

チャレンジ 25 地域づくり事業

(担当：総合環境政策局環境計画課)

23年度予算額(案) 30.0億円

目的・意義

温室効果ガスの削減に向けては、地域単位でさまざまな技術が人々に利用される仕組みが構築されることが必要です。チャレンジ 25 地域づくり事業では、全国に対して「モデル」となるような仕組みの構築を進めるため、温室効果ガス 25% 削減に効果的な先進的対策の検証など、実証事業に絞って集中的に実施し、全国展開を目指します。

事業内容

【チャレンジ 25 地域づくり事業(実証事業)】

技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。

(事業メニュー)

- ①都市未利用熱等の活用 ～都市で未利用の廃熱を輸送して冷暖房に活用～
- ②低炭素型交通システムの構築 ～CO₂を出さない交通で地域づくり～
- ③大規模駅周辺等の低炭素化 ～街の中心からCO₂を25%カットして周辺へも波及～
- ④バイオマスエネルギー等の活用 ～地域の未利用資源を最大限に活用して低炭素化～

※ ①から④で合計 10 箇所程度で実施予定

①都市未利用熱等の活用

～都市で未利用の廃熱を輸送して冷暖房に活用します～

- ・清掃工場等の廃熱や温排水
- 先進的な熱電供給システムの構築



②低炭素型交通システムの構築

～CO₂を出さない交通で地域づくりを進めます～

- ・燃料電池車・電気自動車(バス等)
- ・内航船舶のアイドリング・ストップ



③大規模駅周辺等の低炭素化

～街の中心からCO₂を25%カットして周辺へも波及させます～

- ・大規模太陽光
- ・燃料電池 など
- 大規模駅周辺への集中導入



④バイオマスエネルギー等の活用

～地域の未利用資源を最大限に活用して低炭素化を進めます～

- ・間伐材等を活用した熱電供給システム
- ・下水汚泥等由来メタンを活用した熱電供給システム



委託内容

1. 委託対象者：
民間団体(ただし、①において清掃工場を対象とするものは、事業者たる地方公営企業が対象)
2. 対象事業：
技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業
3. 負担割合：国からの委託事業